

自主防災組織について

なぜ自主防災組織が必要か

災害が発生した場合、行政や消防・警察等の防災関係機関は、全力を挙げて防災活動を行いますが、

電話の不通・混雑により緊急通報ができない。

防災機関自体も被災する場合がある。

同時に多数の火災、救助事案等が発生し、すぐにはすべてに手が回らない。

交通渋滞、道路被害等により、現場に急行できない。

等のため、地域によっては、防災機関による消火活動・救助活動等が期待できないことも十分予想されるところです。

阪神・淡路大震災でも、救助された人の約 8 割が家族や近隣の人達に助けられており、消防等の行政機関に救助された人は 5 % にも満たない状況でした。

大規模災害が発生した場合、一番頼りになるのは隣近所の助け合いです。

もしもの時の災害に備え、地域での防災力を高めることが必要です。

自主防災組織の特色

自主防災組織の特色として、

市町村の防災力が大幅に向上する。

住民の自主的活動であるため、新たな財政負担が少ない。

防災の責務は、住民自身にもあるという意識が高まる。

等があげられますが、**最も重要なのは、地域のコミュニティ(近所付き合い)です。**地域の実情、災害の特性などに応じて活動の幅を決めることができ、コミュニティ活動の中で防災が可能であることが自主防災組織の最も大きな特色であると言えるでしょう。

自主防災組織を作るには

組織を作るといっても難しく考える必要はありません。既存の自治会や町内会で防災に取り組んでもらうだけで立派な自主防災組織です。地域で防災に関心を持ってもらうことが先決で、新たにわざわざ組織を構成したり規約等を作る必要はありません。

簡単にできる自主防災組織の取り組みとして、例えば、

自治会等に防災担当者役員を配置して消防署や市防災担当と連絡を密にする。

緊急連絡網を作成して、情報伝達がスムーズに行われるよう整備する。

消防団と協力しながら防災及び防火巡視活動を行う。

市町村や消防団が実施する防災訓練や火災訓練と共同し、避難訓練等を行う。等が考えられます。

自主防災組織の活動例

「自主防災組織」といっても、必ずしも自らが消火活動や救助活動をしなければならないわけではありません。災害を未然に防ぐ「防災」や最低限に止める「減災」が本来の目的です。例えば初期消火や自主避難がこれにあたります。本格的な消火活動や救助活動は消防や警察等の行政に任せれば良いのです。代表的な活動例として、

災害の可能性がある場合、地域で声掛け合って自主避難する。

防災資機材を共同購入したり、防災訓練等で活用する。

災害弱者(独居老人や外国人、障害者等)に声を掛けたり、避難時の補助を行う。

防災マップを作成したり、危険箇所を合同点検する。

「防災だより」等を作成し、防災の啓発活動を行う。

等がありますが、他にも地域性を活かした防災への取り組みが可能なのが自主防災組織です。